

【事務局】

・賃金の伸び、適用拡大等の状況は承知しているところ。いただいた意見については本部に上げさせていただく。

議題2：令和5年度北海道支部事業結果報告について

【被保険者代表】

・「サービス水準の向上」について、例年高い水準で推移しているため、継続的に達成可能な体制が協会に備わっているものとする。より良いサービスを提供するため、別のサービス水準について検討してはどうか。

【事務局】

・協会として統一的に定めている事項や指標を変更することは出来ないが、それとは別に支部独自の視点で創意工夫することの必要性は理解している。次年度以降の施策には積極的に独自性を取り入れたい。

【被保険者代表】

・保険証回収率の KPI 設定について、マイナ保険証や資格確認書の運用を踏まえて次年度以降どのような取り扱いとなるか。

【事務局】

・令和6年12月2日以降、健康保険証を新規発行しなくなるため、KPIの取り扱いについても変更がなされると思われる。

【被保険者代表】

・「被扶養者資格の再確認の徹底」について、確認書の提出率が前年度比で下落している。勧奨方法の変更等、支部でコントロールできない部分で改善点があるのならば、本部に対し意見発信をしていただきたい。

【事務局】

・既に本部で結果を総括しており、問題点の洗い出しと改善策の検討を進めていると承知している。

【被保険者代表】

・「特定保健指導の実施率及び質の向上」について、実施率と KPI の乖離が顕著だが、どのように改善するのか。

【事務局】

・事業所のキーマンに対し、健康づくりの重要性を認識させる働きかけをすることが重要と考えているが、地道な活動であり時間を要すると認識している。コラボヘルスでは健康事業所宣言の要件に特定保健指導実施率を導入しているほか、当日型特定保健指導の促進にも注力しており、着実に体制の充実は図られていると考えている。

【事業主代表】

・北海道は面積が広大であるため、地域によっては施策が手薄になることが考えられる。地域毎の課題や問題点で把握しているものはあるか。

【事務局】

・協会全体のスタンスとして、職域や業種毎の課題解決が戦略の軸になっているが、評議員が指摘する通り、北海道の広域性を鑑みると、各地域と職域の連携に、より重点を置くべきと考えている。北海道支部では、国保や市町村とデータを共有する地盤作りを進めており、地域毎の特色を踏まえた取り組みがようやく実現しつつあるところ。今後、施策を進める中で課題等が浮き彫りになればご報告したい。

【学識経験者】

・「重症化予防対策の推進」の受診勧奨結果が低調であることは、北海道の広域性に由来する医療機関の偏在等の影響が考えられるか。

【事務局】

・地域によって医療供給体制は異なるが、一次勧奨対象者の受診先は総合内科医でも良いことから、地域性が直接的な要因ではないと考えている。健診受診から勧奨文書が届くまで約半年の期間があることから、多くの方はその間に受診を済ませており、なかなか受診行動に繋がらない岩盤層が勧奨対象者として残っている構図がある。

【事業主代表】

・課題に応じて新規事業を実施することは重要だが、既存事業の成果を見極めて整理することも重要である。

議題3：マイナ保険証への円滑な移行に向けた対応について

【被保険者代表】

- ・健康保険証の廃止に伴い、ある程度自然にマイナ保険証の普及が進むのでは。

【学識経験者】

- ・協会に限った話ではないが、丁寧な対応に注力するあまり、効率性を蔑ろにしないよう心掛けていただきたい。

【事業主代表】

- ・実際には、健康保険証廃止に伴い、準備の不十分な事業所を中心に混乱が生ずると思われるため、周知広報の必要性は理解できる。

以上